



瀬戸一正市議団長

市バス 路線も本数も大幅削減

橋下維新市政が切り捨て

橋下・維新市政は市バスについて、採算性のある・なしによって「事業性のある路線」と「地域サービス路線」に分け、2014年度から大きな路線再編を

強行しました(グラフ右)。「事業性のある路線」は再編前と比べて増減はありませんが(同年9月に1系統減)、「地域サービス路線」は44系統から30系統へと、3分の1を削減しました(同年9月に1減の29系統に)。

に対し、瀬戸議員は、路線再編して苦情が多い路線は元の水準に戻すよう要求。「市長に代わってもらって、市民の声を聞く交通局になってもらわないといけない」と強調しました。

「地域サービス路線」の1日当たりの走行距離は、13年度9926キロから14年度7083キロへと

19・6%減り、1日当たりの乗車人員も、13年度2万4816人から14年度1万8714人へと24・6%も減少(グラフ左)しています。

昼間の時間帯(午前9時から午後4時台)に1時間1本しかない路線は、29系統(うち「地域サービス路線」が20系統)に上ります。

2014年度の大阪市公営・準公営企業決算を審査する決算特別委員会(16日)で、日本共産党の瀬戸一正市議団長は、路線削減や経路変更、本数減らしなどで、市内各地から「不便になった」「路線を元に戻してほしい」と陳情が相次いでいることを示し、「市民の足を奪うことになっていく」としました。

「全体として必要なサービスは確保できている」と減せず走らせることができると主張しました。

が、昼間は1時間に1本にする決算特別委員会(16日)で、日本共産党の瀬戸一正市議団長は、路線削減や経路変更、本数減らしなどで、市内各地から「不便になった」「路線を元に戻してほしい」と陳情が相次いでいることを示し、「市民の足を奪うことになっていく」としました。

「全体として必要なサービスは確保できている」と減せず走らせることができると主張しました。

さらに市バス会計の資金不足比率が14年度に140%になっている原因は、破たんした土地信託事業「オースカドリーム」の和解金で、283億円がバス会計に押し付けられたことにあるが、本来は交通局会計全体で責任を負うべきものと指摘。14年度で348億円の経常黒字を上げるなど、超優良企業の地下鉄会計から赤字のバス会計を支援すれば、バスは路線を削減せず走らせることができると主張しました。